

災害時に備えた燃料備蓄の必要性

なぜ、燃料備蓄が必要？

⇒災害発生時、電気やガスの供給網や道路等の寸断により、エネルギー供給が途絶される可能性があります。これらの復旧には数日かかる場合があるため3日以上エネルギー備蓄が必要です。

どのような施設に燃料備蓄をすべきか？

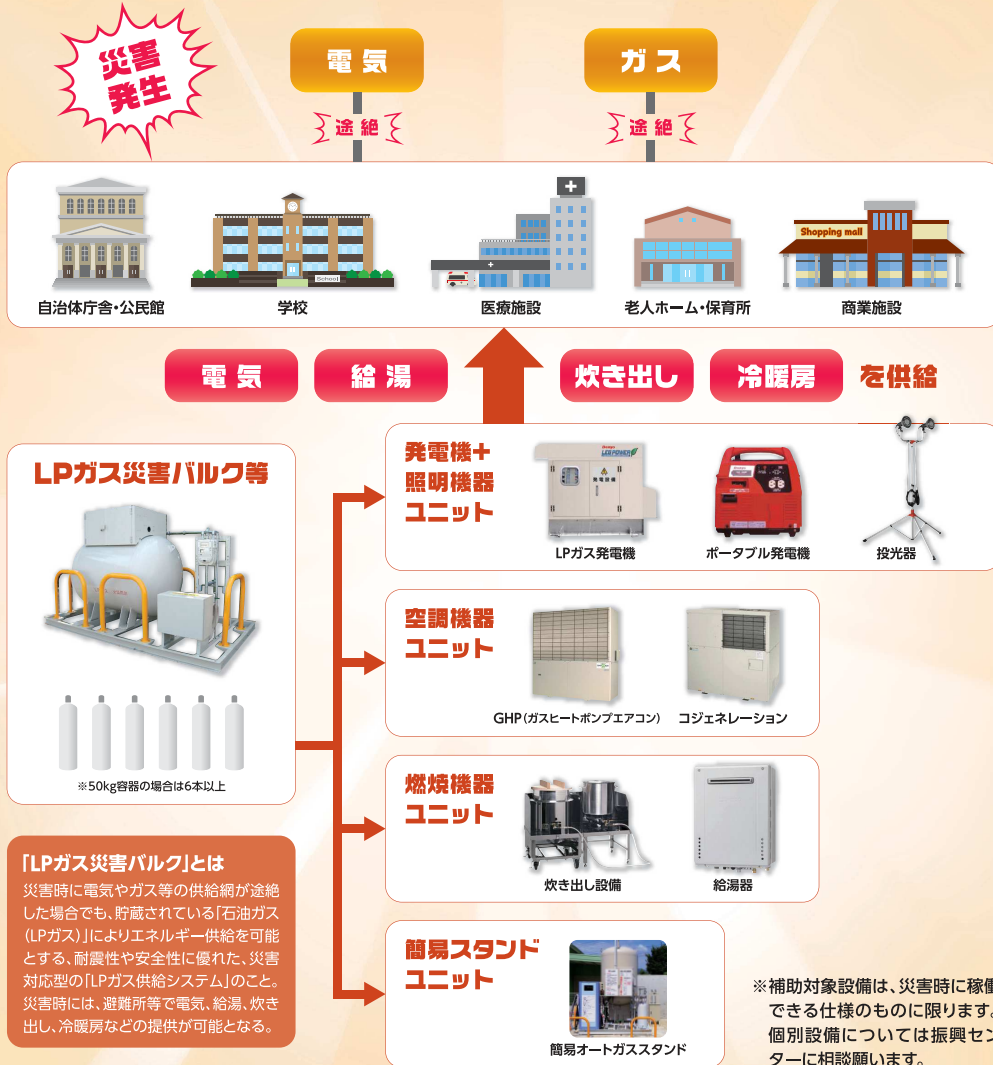
⇒災害時に機能を維持すべき自治体庁舎や避難者を受入れる公民館、学校などの施設、また医療施設、福祉施設(老人ホーム他)、保育所など避難困難な者が多数発生する可能性がある施設においては、命を守るための燃料を備蓄しておくことが必要です。

どのような燃料を備えるべきか？

⇒施設が維持すべき機能や設備に応じて、LPガスなどの分散型エネルギーが有効です。LPガスは長期間でも品質劣化がなく、非常用発電機や炊き出し用の調理器具などに対応する設備も多様な燃料備蓄の手段として優れています。

政府も需要家側の対策として「エネルギー基本計画」や「国土強靭化基本計画」で対応を求めています。

LPガス災害バルク等導入イメージ



補助事業の概要

大規模な災害等が発生した時に、電気やガスの供給が途絶した場合でも、避難困難者が多数生じる医療施設、福祉施設(老人ホーム他)、公的避難所及び一時避難所となり得る施設等はライフラインの機能を維持することが求められます。一般財団法人エルピーガス振興センターは国の補助金の交付を得て、自衛的な燃料備蓄のためにLPガス災害バルク等の設置に要する経費の一部を補助することにより、災害発生時においても、これらの施設等に対するLPガスの安定供給の確保を図り、その機能を維持させることを目的としています。また、本事業を通じて国土強靭化地域基本計画を推進します。

公募期間:平成30年度補正

募集開始日

第1回:平成31年4月22日(月)
第2回:令和元年6月7日(金)
第3回:令和元年7月5日(金)

締切日(消印有効)

第1回:令和元年5月31日(金)
第2回:令和元年6月28日(金)
第3回:令和元年7月31日(水)

公募期間:平成31年度

募集開始日

第1回:令和元年6月7日(金)
第2回:令和元年7月5日(金)
第3回:令和元年8月7日(水)

締切日(消印有効)

第1回:令和元年6月28日(金)
第2回:令和元年7月31日(水)
第3回:令和元年8月30日(金)

補助事業の完了期限

令和2年2月15日(土)

※各回で予算額を超える申請があった場合には次回以降の募集は行いません。

1 補助対象となる設置場所

- 災害等発生時に避難場所まで避難することが困難な者が多数生じる施設 … 医療施設、福祉施設(老人ホーム他) 等
 - 公的避難所(地方公共団体が災害時に避難所として指定した施設) … 自治体庁舎、学校、公民館、体育館 等
 - 一時避難所となり得るような施設 … 民間等が所有する工場、事業所、商業施設、私立学校、旅館、マンション 等
- ※地方公共団体が一時避難所として認知していることが条件です。
※LPガスの備蓄(在庫)が避難所としての機能・維持をするために3日以上確保することが条件です。

2 補助対象設備

LPガス災害バルク貯槽、LPガス発電機や照明機器、空調機器(GHP等)、燃焼機器(調理機器、給湯器)、簡易スタンド
※ライフライン(電気、水道)が途絶した場合でも稼働する仕様であることが必要です。

3 補助対象経費

LPガス災害バルク等の機器購入費と機器の設置工事費
※常用使用の配管・電気配線等部分は補助金の対象外となります。

4 補助率

中小企業者は2/3、それ以外は1/2
※中小企業者の定義は中小企業基本法の定義に従っております。
詳細はホームページをご確認ください。
(<http://www.chusho.meti.go.jp/soshiki/teigi.html>)

5 補助金額

- ①一申請あたり上限1千万円 … 容器及び供給設備のみ
- ②一申請あたり上限5千万円(設置事例)
 - i) … 容器及び供給設備+LPガス発電機・照明機器ユニット
 - ii) … 容器及び供給設備+LPガス空調機器ユニット(GHP、コジェネレーション他)
 - iii) … 容器及び供給設備+LPガス燃焼機器ユニット(炊き出しセット、コンロ、給湯器他)
 - iv) … 容器及び供給設備+LPガス簡易スタンドユニット
- ③一申請あたり上限1億円 … ②の i)と ii)を同時に設置する場合

6 スキーム

